

令和7年度

予算概要

姫路市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
(1)	総括	3
(2)	一般会計	5
(3)	特別会計	11
(4)	企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	市債の状況	14
6	自主財源と依存財源	15
7	使用料等の改定	16
参 考 資 料		
	各種グラフ	19
	市税の状況・都市計画税の使途	24
	地方消費税交付金(増収分)充当経費 ...	25
	令和7年度国家予算・地方財政計画	26
	令和6年度2月補正一覧	28

1 姫路市の予算

令和7年度予算の規模

- ・一般会計は 2,582 億円で、前年度比 221 億円、9.4%の増。予算額は過去最大の規模。
- ・令和 6 年度 2 月補正予算 37 億 5,700 万円※¹ 及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為 4 億 2,500 万円と合わせると、2,623 億 8,200 万円。
- ・特別会計(7 会計)は 1,128 億 1,000 万円で、国民健康保険の給付費の減等により前年度比 6 億 6,400 万円、0.6%の減。
- ・企業会計(2 会計)は 587 億 2,100 万円で、前年度比 3 億 900 万円、0.5%の減。
水道整備の前倒し分である令和 6 年度 2 月補正予算 6 億 900 万円と合わせると、593 億 3,000 万円。
- ・全会計総額は 4,297 億 3,100 万円で、前年度比 211 億 2,700 万円、5.2%の増。予算額は過去最大の規模。

※1 国の補正予算に対応した 2 月補正予算の経費(学校、公園、都市交通システム、河川)

【令和7年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

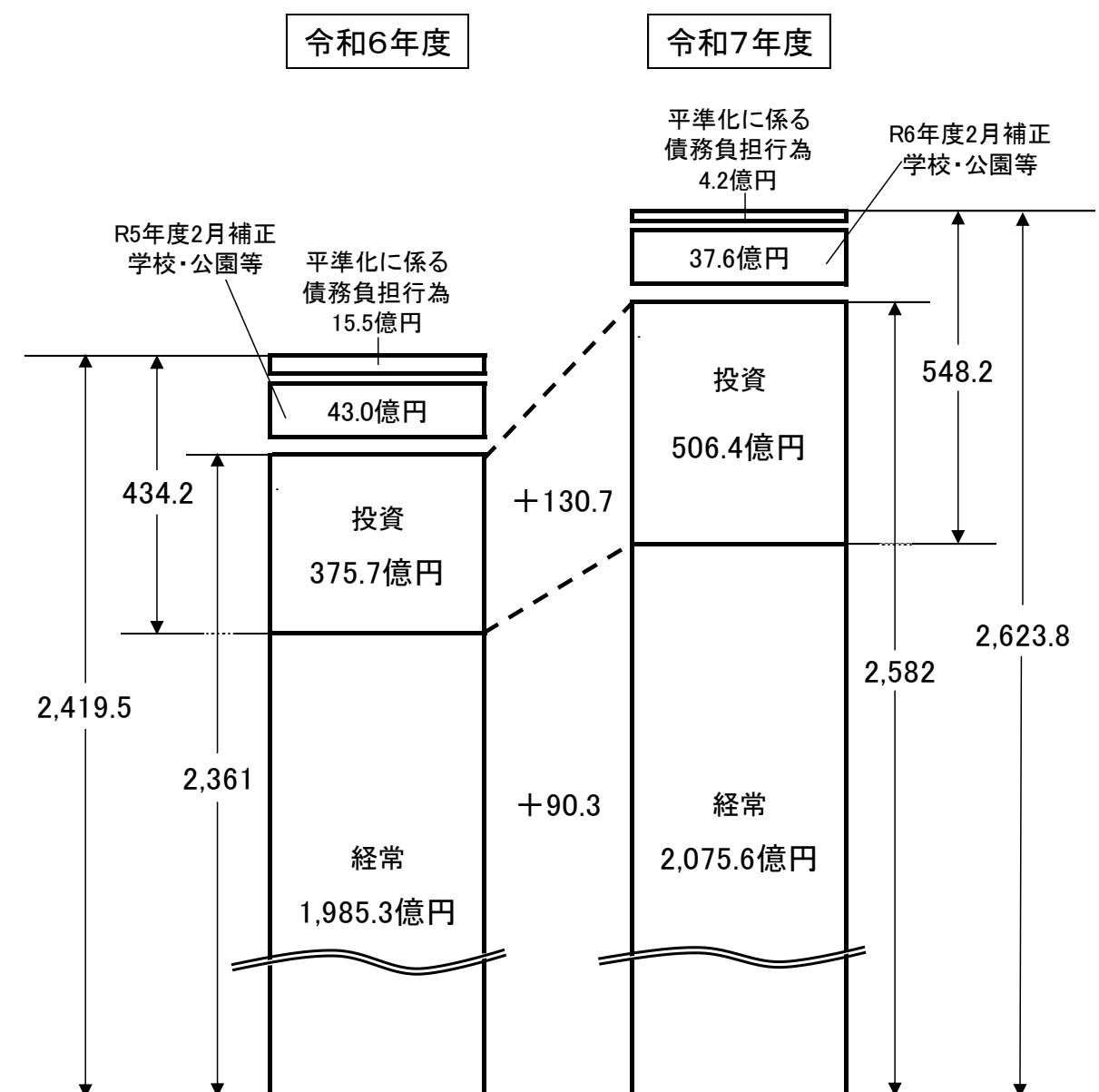
	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率	構成比	
					7 年度	6 年度
一般会計①	258,200	236,100	22,100	9.4	60.1	57.8
特別会計②	112,810	113,474	△664	△0.6	26.3	27.8
企業会計③	58,721	59,030	△309	△0.5	13.6	14.4
全会計 ①+②+③	429,731	408,604	21,127	5.2	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
令和3年度	218,200	△ 15,300	△ 6.6	111,487	221	0.2	56,933	△ 2,482	△ 4.2	386,620	△ 17,561	△ 4.3
令和4年度	217,800	△ 400	△ 0.2	110,885	△ 602	△ 0.5	58,850	1,917	3.4	387,535	915	0.2
令和5年度	223,800	6,000	2.8	109,864	△ 1,021	△ 0.9	57,274	△ 1,576	△ 2.7	390,938	3,403	0.9
令和6年度	236,100	12,300	5.5	113,474	3,610	3.3	59,030	1,756	3.1	408,604	17,666	4.5
令和7年度	258,200	22,100	9.4	112,810	△ 664	△ 0.6	58,721	△ 309	△ 0.5	429,731	21,127	5.2

【一般会計予算規模の比較】



【参考】当初予算に補正予算等も含めた予算額比較

(単位: 百万円)

	令和6年度			令和7年度			増減額		
	当初予算	補正予算等		当初予算	補正予算等		当初予算	補正予算等	
一般会計 A	241,949	236,100	5,849	262,382	258,200	4,182	20,433	22,100	△ 1,667
特別会計 B	113,474	113,474		112,810	112,810		△ 664	△ 664	0
企業会計 C	59,030	59,030		59,330	58,721	609	300	△ 309	609
全会計 A+B+C	414,453	408,604	5,849	434,522	429,731	4,791	20,069	21,127	△ 1,058

※ 補正予算等は、国補正に伴う2月補正予算及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為の合計額

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会 計 名		令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
一 般 会 計		258,200,000	236,100,000	22,100,000	9.4	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	2,070,874	2,530,962	△460,088	△ 18.2	管 理 運 営 △0.6 (5.5 → 4.9) 施 設 整 備 △3.0 (13.4 → 10.4)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	104,577	142,619	△38,042	△ 26.7	貸 付 金 △0.1 (0.3 → 0.2)
	国 民 健 康 保 険 事 業	50,333,145	52,051,726	△1,718,581	△ 3.3	被 保 険 者 95.0 → 90.0千人
	事 業 勘 定	(50,186,646)	(51,896,561)	(△ 1,709,915)	(△ 3.3)	保 険 給 付 △12.9 (352.3 → 339.4) 基 金 積 立 △3.7 (6.4 → 2.7)
	直 営 診 療 施 設 勘 定	(146,499)	(155,165)	(△ 8,666)	(△ 5.6)	総 務 費 3.2 (8.4 → 11.6)
	介 護 保 険 事 業	49,382,857	48,402,711	980,146	2.0	第1号被保険者 144.5 → 144.7千人 保 険 給 付 11.0 (443.0 → 454.0) 地 域 支 援 0.8 (22.9 → 23.7)
	後期高齢者医療事業	10,158,173	9,551,952	606,221	6.3	被 保 険 者 83.5 → 85.0千人 保 険 料 負 担 金 5.8 (89.0 → 94.8) 総 務 費 0.2 (1.9 → 2.1)
	奨 学 学 術 振 興 事 業	49,726	38,624	11,102	28.7	給 付 者 71 → 97人
	財 政 健 全 化 調 整	710,860	755,753	△44,893	△ 5.9	水 道 出 資 △0.6 (2.7 → 2.1) 基 金 積 立 0.2 (2.8 → 3.0)
	小 計(7会計)	112,810,212	113,474,347	△664,135	△ 0.6	
企 業 会 計	水 道 事 業	18,981,938	20,249,062	△1,267,124	△ 6.3	管 理 運 営 2.1 (67.8 → 69.9) 減 価 償 却 △1.6 (35.8 → 34.2) 建 設 改 良 △15.0 (82.8 → 67.8) 公 債 費 1.1 (14.4 → 15.5)
	下 水 道 事 業	39,738,585	38,780,853	957,732	2.5	
	下水道	(37,695,363)	(36,765,995)	(929,368)	(2.5)	管 理 運 営 1.2 (45.0 → 46.2) 減 価 償 却 1.3 (99.3 → 100.6) 建 設 改 良 18.3 (93.4 → 111.7) 公 債 費 △10.6 (98.5 → 87.9)
	水洗便所	(6,656)	(6,651)	(5)	(0.1)	貸 付 事 業 0.0 (0.1 → 0.1)
	コミュニティ・プラント	(1,091,946)	(1,095,777)	(△ 3,831)	(△ 0.3)	減 価 償 却 △0.5 (5.3 → 4.8) 建 設 改 良 0.5 (0.7 → 1.2)
	集落排水	(944,620)	(912,430)	(32,190)	(3.5)	建 設 改 良 0.7 (0.8 → 1.5) 公 債 費 △0.4 (3.7 → 3.3)
	小 計(2会計)	58,720,523	59,029,915	△ 309,392	△ 0.5	
	全 会 計	429,730,735	408,604,262	21,126,473	5.2	

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

市税収入は、定額減税額の減による個人市民税の増や企業収益の増等による法人市民税の増に加え、家屋の新增築の増に伴う固定資産税の増等により、全体では増を見込んでいる。

地方特例交付金は、定額減税に伴う市税減収の補填の減により、減を見込んでいる。

市債は、手柄山平和公園整備※や消防指令システムの更新、小中学校屋内運動場への空調整備等により、全体では増を見込んでいる。

※令和7年4月1日に「手柄山中央公園」を「手柄山平和公園」に名称変更。

歳出

事務事業の抜本的な見直しを前提に、事業の優先順位を明確にし、物価上昇の影響にも対応しつつ、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎とし、総合計画の目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」の実現に向け、市民の「命」「くらし」「一生」を守り支えることを基本に、「活力」ある姫路を創造するため、積極的に事業を展開する。

なかでも「少子化対策・子ども支援」、「デジタル化」、「グリーン化」、「魅力あるまちづくり」の4つの重点取組に対し、予算の集中化・重点化を図った。

② 特別会計

卸売市場事業については、新市場の活性化に向けた取組を推進するとともに、旧市場施設の解体撤去完了に向け、着実に進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改革に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、水道ビジョンに基づく老朽管路や水道施設等の更新及び耐震化並びに水管橋の保全、また、浄水場更新事業を着実に進めるとともに、今後見込まれる大規模事業を踏まえ、料金改定を行い、経営健全性の確保に努める。

下水道事業は、経営戦略に基づく老朽管路の点検及び管更生工事、老朽施設等の更新及び長寿命化、雨水貯留施設整備などの浸水対策事業並びにコミュニティ・プラントと農業集落排水処理施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、使用料改定を行い、経営健全性の確保に努める。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	104,100,000	98,500,000	5,600,000	5.7	個人市民 29.8 (293.5 → 323.3) 法人市民 3.4 (70.3 → 73.7) 固定資産 18.9 (448.1 → 467.0) たばこ △0.7 (39.1 → 38.4) 事業所 2.0 (47.3 → 49.3) 都市計画 2.3 (70.7 → 73.0)
地方譲与税	1,532,000	1,574,000	△42,000	△ 2.7	
自動車重量譲与税	975,000	1,022,000	△47,000	△ 4.6	
特別とん譲与税	128,000	93,000	35,000	37.6	
地方揮発油譲与税	311,000	341,000	△30,000	△ 8.8	
森林環境譲与税	118,000	118,000	0	0.0	
利子割交付金	91,000	40,000	51,000	127.5	
配当割交付金	779,000	697,000	82,000	11.8	
株式等譲渡所得割交付金	923,000	674,000	249,000	36.9	
法人事業税交付金	1,550,000	1,440,000	110,000	7.6	
地方消費税交付金	13,000,000	12,900,000	100,000	0.8	
ゴルフ場利用税交付金	45,000	49,000	△4,000	△ 8.2	
環境性能割交付金	348,000	350,000	△2,000	△ 0.6	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,000	0	0.0	
地方特例交付金	591,000	2,993,000	△2,402,000	△ 80.3	
交付金 計	17,334,000	19,150,000	△ 1,816,000	△ 9.5	
地方交付税	12,500,000	13,600,000	△1,100,000	△ 8.1	
普通交付税	11,400,000	12,600,000	△1,200,000	△ 9.5	
特別交付税	1,100,000	1,000,000	100,000	10.0	
交通安全対策特別交付金	65,000	72,000	△7,000	△ 9.7	
分担金及び負担金	891,109	901,368	△10,259	△ 1.1	保育所 △0.3 (4.2 → 3.9) 廃棄物 0.6 (5.9 → 6.5) 商工 0.5 (皆増) 市民活動 △0.5 (1.9 → 1.4) 休日夜間 △0.6 (4.6 → 4.0)
国庫支出金	49,394,953	46,046,492	3,348,461	7.3	デジタル △10.2 (17.7 → 7.5) 児手・児扶手 28.8 (74.1 → 102.9) 障害者福祉 10.1 (72.4 → 82.5) 保育所 7.3 (65.2 → 72.5) 公園 △10.5 (17.6 → 7.1) 学校・園 △3.6 (5.3 → 1.7) 臨時交付金 11.7 (11.3 → 23.0)
県支出金	16,409,238	14,840,166	1,569,072	10.6	選挙 2.0 (0.0 → 2.0) 児手 △2.9 (14.1 → 11.2) 障害者福祉 4.7 (35.0 → 39.7) 地域農業生産 5.0 (0.2 → 5.2)
財産収入	529,454	677,205	△147,751	△ 21.8	道の駅 △1.6 (皆減)
寄附金	683,521	594,173	89,348	15.0	ふるさと納税 1.0 (5.0 → 6.0)
繰入金	7,838,430	5,871,257	1,967,173	33.5	財政調整基金 5.0 (40.0 → 45.0) 21世紀都市創造 9.1 (5.1 → 14.2) 減債 4.4 (3.6 → 8.0)
諸収入	8,792,013	7,122,836	1,669,177	23.4	コロナ定期接種 3.1 (皆増) 城縦覧料 2.0 (11.9 → 13.9) システム負担金 4.1 (1.5 → 5.6)
市 債	32,767,700	21,770,200	10,997,500	50.5	臨時財政対策 △14.0 (皆減) 借換 3.8 (18.7 → 22.5) デジタル 2.5 (皆増) 河川 7.0 (12.1 → 19.1) 鉄道駅 △7.5 (12.8 → 5.3) 公園 40.7 (22.3 → 63.0) 消防 30.5 (11.2 → 41.7) 学校・園 56.0 (35.2 → 91.2)
合 計	258,200,000	236,100,000	22,100,000	9.4	

〔歳入のポイント〕

市 税… 1,041 億円(前年度比+56 億円、+5.7%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	定額減税額の減に伴う所得割の増により	+29.8 億円(+10.1%)
法人市民税…	企業収益の増に伴う法人税割の増により	+3.4 億円(+4.8%)
固定資産税…	家屋の新增築に伴う増等により	+18.9 億円(+4.2%)
事業所税…	事業所面積の増により	+2.0 億円(+4.1%)
都市計画税…	家屋の新增築に伴う増により	+2.3 億円(+3.3%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位: %)

年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
伸び率	△4.1	5.1	2.7	△1.1	5.7

株式等譲渡… 株式取引の増に伴う株式等譲渡所得の増 +2.5 億円(+36.9%)
所得割交付金 により

地方特例… 個人市民税の定額減税に伴う減収補填の減 △24.0 億円(△80.3%)
交付金 により

地方交付税… 市税収入の増に伴う普通交付税の減により △11.0 億円(△8.1%)
普通交付税に臨時財政対策債(皆減)と減債基金繰入
を合わせた国からの財政措置は △22 億円(△15.0%)

国庫支出金… 児童手当や障害者福祉、価格高騰生活支援 +33.4 億円(+7.3%)
給付金の増、デジタル関連、手柄山平和公園
整備の減等により

県支出金… 障害者福祉や農業設備整備の増、児童手当 +15.7 億円(+10.6%)
の減等により

繰入金… 財政調整基金繰入や 21 世紀都市創造基金 +19.7 億円(+33.5%)
繰入の増等により

諸収入… 姫路城縦覧料の改定やシステム運用保守経 +16.7 億円(+23.4%)
費等負担金の増等により

市 債… 手柄山平和公園整備や消防指令システム更 +109.9 億円(+50.5%)
新、学校体育館空調整備等により

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
経 常 的 経 費	① 人件費	40,659,226	38,367,382	2,291,844	6.0	報酬給与費 16.8 (331.0 → 347.8)
	物件費	37,326,430	35,590,885	1,735,545	4.9	選挙 1.5 (0.0 → 1.5)
						戸籍住民登録 2.0 (2.3 → 4.3)
						予防接種 2.4 (18.0 → 20.4)
						教育情報 2.0 (8.2 → 10.2)
						給食 1.8 (37.0 → 38.8)
	維持補修費	1,523,378	1,418,639	104,739	7.4	道路街路 0.2 (1.2 → 1.4)
	② 扶助費	69,152,684	62,653,670	6,499,014	10.4	障害者福祉 18.5 (153.1 → 171.6)
						保育所 13.4 (140.4 → 153.8)
						児手・児扶手 23.8 (116.4 → 140.2)
	補助費等	14,091,971	14,065,922	26,049	0.2	後期高齢 3.1 (58.1 → 61.2)
						老人福祉 △1.6 (5.8 → 4.2)
						予防接種 △1.0 (3.3 → 2.3)
	貸付金	204,200	259,630	△55,430	△ 21.3	集会所整備 △0.1 (皆減)
						中小企業融資 △0.4 (1.5 → 1.1)
	積立金	408,307	280,245	128,062	45.7	財政調整基金 0.6 (0.4 → 1.0)
	繰出金	23,151,068	25,205,081	△2,054,013	△ 8.1	市場 △0.4 (4.1 → 3.7)
						国保 △0.7 (52.1 → 51.4)
						介護 1.4 (72.5 → 73.9)
						水道 △2.9 (8.5 → 5.6)
						下水 △18.0 (92.6 → 74.6)
投 資 的 経 費	③ 公債費	20,843,568	20,488,060	355,508	1.7	元金 2.3 (195.1 → 197.4)
						利子 1.3 (9.8 → 11.1)
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	
	計	207,560,832	198,529,514	9,031,318	4.5	〔構成比〕 80.4%
	うち ① + ② + ③	130,655,478	121,509,112	9,146,366	7.5	(義務的経費比率) 50.6%
	普通建設事業費	50,639,168	37,570,486	13,068,682	34.8	
	補助	18,322,516	16,203,536	2,118,980	13.1	農村地域防災 5.3 (2.7 → 8.0)
						地域農業生産 4.8 (0.4 → 5.2)
						道路・街路 6.6 (17.9 → 24.5)
						鉄道駅 △10.1 (27.0 → 16.9)
						公営住宅 △14.4 (23.9 → 9.5)
						公園 37.6 (41.7 → 79.3)
						学校・園 △11.1 (15.7 → 4.6)
	単独	32,316,652	21,366,950	10,949,702	51.2	文化 C △4.8 (皆減)
						保育所 △3.0 (4.6 → 1.6)
						ロープウェイ △3.4 (4.3 → 0.9)
						河川 7.3 (13.5 → 20.8)
						鉄道駅 3.0 (5.6 → 8.6)
						区画整理 △4.4 (14.8 → 10.4)
						災害対策 △3.7 (4.8 → 1.1)
						消防 39.1 (10.7 → 49.8)
						学校・園 67.3 (37.7 → 105.0)
	計	50,639,168	37,570,486	13,068,682	34.8	〔構成比〕 19.6%
合 計		258,200,000	236,100,000	22,100,000	9.4	

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では221億円(+9.4%)増加した。経常的経費で90.3億円(+4.5%)の増、投資的経費で130.7億円(+34.8%)の増となった。
- ・経常的経費の割合は、80.4%(△3.7ポイント)となった。
うち義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費のいずれもが増加したことにより、91.5億円の増となり、金額は過去最高の規模となった。

【経常的経費と投資的経費の割合の推移(当初予算比)】

(単位: %)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
経 常	77.9	85.6	88.8	87.0	84.1	80.4
うち義務的経費	49.0	53.4	54.6	53.0	51.5	50.6
投 資	22.1	14.4	11.2	13.0	15.9	19.6

【義務的経費】

(単位: 百万円、%)

	R7 年度	R6 年度	増減額	伸率	構成比	
					R7 年度	R6 年度
義務的経費	130,656	121,509	9,147	7.5	50.6	51.5
人 件 費	40,659	38,367	2,292	6.0	15.7	16.3
扶 助 費	69,153	62,654	6,499	10.4	26.8	26.5
公 債 費	20,844	20,488	356	1.7	8.1	8.7

- ・経常的経費は、90.3億円(+4.5%)の増加

人件費・・・給与改定に伴う報酬給与費の増により	+22.9億円(+6.0%)
物件費・・・参議院議員選挙の皆増、戸籍住民登録、予防接種、教育情報化推進の増等により	+17.4億円(+4.9%)
扶助費・・・児童手当及び児童扶養手当拡充の通年化、障害者福祉、価格高騰生活支援給付金、私立保育所等への給付の増等により	+65.0億円(+10.4%)
繰出金・・・下水道事業の使用料見直し及び企業債償還の減等により	△20.5億円(△8.1%)
公債費・・・市債償還による元利償還金の増等により	+3.6億円(+1.7%)

- ・投資的経費は、130.7億円(+34.8%)の増加

補助事業・・・公園(+37.6億円)、道路・街路(+6.6億円)、農村地域防災(+5.3億円)、地域農業生産(+4.8億円)の増、公営住宅(△14.4億円)、学校・園(△11.1億円)、鉄道駅(△10.1億円)の減等により、全体では+21.2億円(+13.1%)
単独事業・・・学校・園(+67.3億円)、消防(+39.1億円)、河川(+7.3億円)の増、区画整理(△4.4億円)、災害対策(△3.7億円)、ロープウェイ(△3.4億円)、保育所(△3.0億円)の減等により、全体では+109.5億円(+51.2%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	973,815	1,014,716	△40,901	△ 4.0	運 営 事 務 △0.2 (0.7 → 0.5)
総 務 費	20,664,216	18,517,229	2,146,987	11.6	総 務 管 理 14.4 (67.4 → 81.8) 戸 籍 住 民 登 録 3.5 (8.2 → 11.7) 選 挙 2.7 (0.7 → 3.4) 統 計 調 査 3.4 (0.6 → 4.0) 市 民 活 動 △3.3 (33.9 → 30.6)
民 生 費	104,461,145	97,120,897	7,340,248	7.6	国 民 健 康 保 険 △0.7 (52.1 → 51.4) 後 期 高 齢 3.1 (80.2 → 83.3) 社 会 福 祉 12.0 (28.2 → 40.2) 障 害 者 福 祉 20.2 (178.8 → 199.0) 児 童 福 祉 39.3 (368.3 → 407.6) 老 人 福 祉 1.4 (101.0 → 102.4) 生 活 保 護 △1.6 (157.9 → 156.3)
衛 生 費	17,384,372	17,226,145	158,227	0.9	保 健 △0.9 (62.8 → 61.9) 衛 生 △1.4 (16.8 → 15.4) 清 掃 3.8 (92.7 → 96.5)
労 働 費	267,555	228,320	39,235	17.2	勤 労 市 民 会 館 △0.5 (0.6 → 0.1) 労 働 諸 費 0.9 (1.7 → 2.6)
農林水産業費	4,294,931	2,613,649	1,681,282	64.3	農 水 産 10.7 (13.3 → 24.0) 農 林 整 備 5.8 (10.1 → 15.9)
商 工 費	6,778,717	6,822,547	△43,830	△ 0.6	商 工 △3.1 (38.7 → 35.6) 観 光 0.4 (17.9 → 18.3) 姫 路 城 2.2 (9.0 → 11.2)
土 木 費	30,991,570	28,317,237	2,674,333	9.4	道 路 橋 り ょ う △8.3 (100.8 → 92.5) 河 川 ・ 港 湾 6.4 (20.0 → 26.4) 都 市 計 画 8.6 (22.3 → 30.9) 公 園 39.5 (61.1 → 100.6) 区 画 整 理 △5.9 (24.7 → 18.8) 住 宅 △14.7 (35.3 → 20.6)
消 防 費	11,652,364	7,930,842	3,721,522	46.9	常 備 消 防 1.9 (59.0 → 60.9) 消 防 施 設 38.2 (9.0 → 47.2) 災 害 対 策 △3.7 (6.1 → 2.4)
教 育 費	31,519,919	25,443,566	6,076,353	23.9	教 育 総 務 4.9 (84.4 → 89.3) 学 校 ・ 園 57.7 (117.8 → 175.5) 生 涯 学 習 1.3 (9.0 → 10.3) ス ポ ー ツ △3.5 (16.5 → 13.0)
公 債 費	20,846,217	20,492,273	353,944	1.7	元 金 2.3 (195.1 → 197.4) 利 子 1.3 (9.8 → 11.1)
諸 支 出 金	8,165,179	10,172,579	△2,007,400	△ 19.7	水 道 △2.9 (8.5 → 5.6) 下 水 道 △18.0 (92.6 → 74.6)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	258,200,000	236,100,000	22,100,000	9.4	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は前年度比 221 億円(+9.4%)の増。増減の主なものは次のとおりである。

- 総 務 費 … 総務管理(+14.4 億円)、戸籍住民登録(+3.5 億円)、統計調査(+3.4 億円)、選挙(+2.7 億円)の増等により、全体で+21.4 億円(+11.6%)
- 民 生 費 … 児童福祉(+39.3 億円)、障害者福祉(+20.2 億円)、社会福祉(+12.0 億円)、後期高齢(+3.1 億円)の増、生活保護(△1.6 億円)の減等により、全体で+73.4 億円(+7.6%)
- 衛 生 費 … 清掃(+3.8 億円)の増、衛生(△1.4 億円)、保健(△0.9 億円)の減等により、全体で+1.5 億円(+0.9%)
- 農 林 … 農水産(+10.7 億円)、農林整備(+5.8 億円)の増等により、全体で
水 産 業 費 +16.9 億円(+64.3%)
- 商 工 費 … 姫路城(+2.2 億円)、観光(+0.4 億円)の増、商工(△3.1 億円)の減等により、全体で△0.4 億円(△0.6%)
- 土 木 費 … 公園(+39.5 億円)、都市計画(+8.6 億円)、河川・港湾(+6.4 億円)の増、住宅(△14.7 億円)、道路橋りょう(△8.3 億円)、区画整理(△5.9 億円)の減等により、全体で+26.7 億円(+9.4%)
- 消 防 費 … 消防施設(+38.2 億円)、常備消防(+1.9 億円)の増、災害対策(△3.7 億円)の減等により、全体で+37.2 億円(+46.9%)
- 教 育 費 … 学校・園(+57.7 億円)、教育総務(+4.9 億円)、生涯学習(+1.3 億円)の増、スポーツ(△3.5 億円)の減等により、全体で+60.7 億円(+23.9%)
- 公 債 費 … 元金(+2.3 億円)、利子(+1.3 億円)の増により、全体で+3.6 億円(+1.7%)
- 諸 支 出 金 … 下水道事業会計繰出(△18.0 億円)、水道事業会計繰出(△2.9 億円)の減等により、全体で△20.0 億円(△19.7%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	新市場の運営及び旧市場施設の解体撤去 施設整備費 13.4 億円→10.4 億円(△3.0 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 95,000 人→90,000 人(△5,000 人) 保険給付費 352.3 億円→339.4 億円(△12.9 億円) 基金積立 6.4 億円→2.7 億円(△3.7 億円) 国保事業納付金 143.0 億円→139.3 億円(△3.7 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者(65歳以上)144,500 人→144,700 人(+200 人) 要支援・要介護者 36,000 人→36,000 人(±0 人) 保険料基準額(R6～R8 年度) 6,200 円/月
後期高齢者医療事業	被保険者(75歳以上) 83,500 人→85,000 人(+1,500 人) 保険料(R6、R7 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	卸売市場特別会計繰出 新市場土地購入等市債償還、旧市場解体撤去市債償還、 旧市場用地借上料、旧市場用地所管換等 2.1 億円→2.0 億円(△0.1 億円) 水道事業会計繰出 管路耐震化 2.7 億円→2.1 億円(△0.6 億円)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 82.8 億円→67.8 億円(△15.0 億円) うち老朽管路等耐震化事業 59.3 億円→48.8 億円(△10.5 億円)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 93.4 億円→111.7 億円(+18.3 億円) (コミュニティ・プラント事業) 0.7 億円→1.2 億円(+0.5 億円) (集落排水事業) 0.8 億円→1.5 億円(+0.7 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、使用料等による独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、231.5 億円で、前年度比 20.5 億円(△8.1%)の減。基準内繰出金は、194.5 億円で水道事業(△2.9 億円)や下水道事業(△17.3 億円)等の減により、前年度比 19.5 億円(△9.1%)の減、基準外繰出金は 37.0 億円で前年度比 1.0 億円(△2.8%)の減となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	371,907	414,530	△42,623	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	18,391	1,261	17,130	
国民健康保険事業	基準内	4,559,580	4,605,409	△45,829	
	基準外	577,737	607,264	△29,527	福祉医療支援
	小計	5,137,317	5,212,673	△75,356	
介護保険事業	基準内	7,392,956	7,251,489	141,467	
後期高齢者医療事業	基準内	2,208,973	2,210,232	△1,259	
水道事業	基準内	563,002	851,427	△288,425	
下水道事業	基準内	4,337,470	6,064,612	△1,727,142	
	基準外	3,121,052	3,198,857	△77,805	環境保全対策支援
	小計	7,458,522	9,263,469	△1,804,947	
計	基準内	19,452,279	21,398,960	△1,946,681	
	基準外	3,698,789	3,806,121	△107,332	
	合計	23,151,068	25,205,081	△2,054,013	

【参考:財政健全化調整特別会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準外	201,601	213,194	△11,593	新市場整備、旧市場撤去等
水道事業	基準外	209,400	266,100	△56,700	管路耐震化
計	基準外	411,001	479,294	△68,293	

4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(22 基金)と定額運用基金(1 基金)を設けている。

令和 7 年度末の基金残高見込は 676 億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金 45 億円を、また手柄山平和公園整備の財源として 21 世紀都市創造基金 14 億円を取り崩すことなどにより、前年度比 86.6 億円、11.4%の減となった。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度見込	R7-R6増減
財政調整基金	13,521,049	14,525,382	14,533,202	14,554,196	14,599,406	10,198,174	△ 4,401,232
減債基金	1,728,275	3,888,405	3,896,347	4,479,208	4,908,042	4,122,276	△ 785,766
その他特定目的基金	39,357,853	40,458,335	44,481,809	45,439,072	51,493,613	48,273,257	△ 3,220,356
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,000,000	△ 250,000
合 計	59,857,177	64,122,122	68,161,358	69,722,476	76,251,061	67,593,707	△ 8,657,354
人 口(人)	535,982	534,127	530,877	528,459	525,884	523,181	－
市民一人あたり	112	120	128	132	145	129	△ 16

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	R6見込	R7見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	146	102	△ 44	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10～20%程度を目途に、財政状況に応じて積立
特別会計等 財政健全化 調整基金	78	74	△ 4	水道事業会計、卸売市場事業特別会計への繰出による減	水道事業会計への繰出(H26年度～) 卸売市場事業特別会計への繰出(R1年度～)
21世紀都市 創造基金	152	139	△ 13	手柄山平和公園整備の財源として取崩	都市機能の高度化に資する拠点施設整備の財源として取り崩す予定
公共施設 整備基金	50	50	0	余剰金が出た場合に積立	公共施設の整備(都市機能の高度化に資する拠点施設を除く)及び改修の財源として取り崩す予定
地域社会 活性化基金	7	6	△ 1	自治会の防犯灯整備助成等の財源として取崩	自治会活動の支援等の財源として毎年度計画的に取り崩す予定
地域振興基金	23	18	△ 5	令和2年度で終了した合併特別債の代替財源として取崩	旧新市建設計画事業を実施するための財源として取り崩す予定

5 市債の状況

一般会計市債の未償還残高見込(令和7年度末)は1,937億円で、臨時財政対策債発行額の皆減や合併特例債の償還が進む一方で、手柄山平和公園整備や消防指令システムの更新、学校施設の整備等により市債借入額が増加するため、前年度比130.3億円、7.2%の増加。

特別会計は130億円で、旧市場解体撤去事業により、前年度比2.3億円、1.8%の増加。

企業会計は1,026億円で、下水道事業債の償還が進んだことにより、前年度比18.8億円、1.8%の減少。

全会計では3,093億円で、前年度比113.8億円、3.8%の増となった。

【市債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度見込	R7-R6増減
一般会計	208,406,943	204,958,538	193,230,090	182,499,773	180,694,841	193,726,014	13,031,173
特別会計	3,890,694	5,974,769	12,126,778	11,864,036	12,715,248	12,948,940	233,692
企業会計	114,699,954	110,449,896	106,538,717	103,316,509	104,468,286	102,585,114	△ 1,883,172
合 計	326,997,591	321,383,203	311,895,585	297,680,318	297,878,375	309,260,068	11,381,693
市民一人あたり	610	602	588	563	566	591	25

【市債年度末現在高(一般会計)】

(単位:千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度見込	R7-R6増減
通常債	116,618,814	110,439,428	102,211,920	96,793,460	101,346,941	121,708,343	20,361,402
うち合併特例債	29,769,212	26,034,878	22,301,090	18,342,761	15,537,139	13,159,172	△ 2,377,967
減税補てん債等	2,886,953	2,206,551	1,590,673	1,102,306	887,477	726,963	△ 160,514
臨時財政対策債	88,901,176	92,312,559	89,427,497	84,604,007	78,460,423	71,290,708	△ 7,169,715

※「減税補てん債等」は減税補てん債、減収補てん債、第三セクター等改革推進債の計

【市債年度末現在高(主な特別会計、企業会計)】

(単位:千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度見込	R7-R6増減
卸売市場事業	3,498,264	5,585,561	11,760,673	11,556,094	12,482,971	12,739,860	256,889
水道事業	18,259,496	18,589,857	18,578,315	19,161,806	21,481,362	21,229,803	△ 251,559
下水道事業	96,440,458	91,860,039	87,960,402	84,154,703	82,986,924	81,355,311	△ 1,631,613

6 自主財源と依存財源

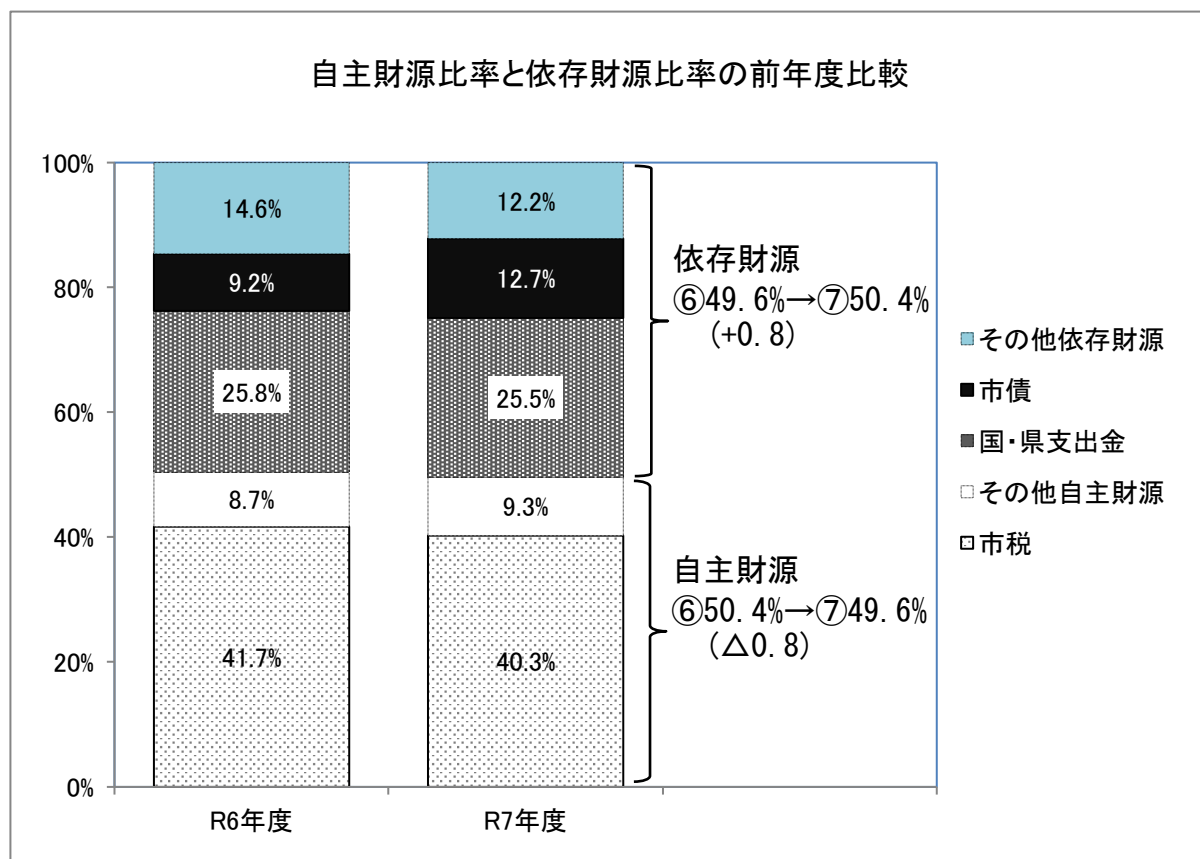
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 49.6%で、前年度比 0.8 ポイントの減。そのうち市税の割合は 40.3%、前年度比 1.4 ポイントの減。依存財源は、国庫支出金や市債の増等により 50.4%で、前年度比 0.8 ポイントの増となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位: %)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7-R6増減
自主財源	50.3	53.1	53.2	50.4	49.6	△ 0.8
うち市税	42.3	44.5	44.5	41.7	40.3	△ 1.4
依存財源	49.7	46.9	46.8	49.6	50.4	0.8



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国・県からの交付金

7 使用料等の改定

(1) 国等の基準改定によるもの

〔一般会計〕

No.	名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
		年月	改定内容			
1	建築確認申請手数料	H24.3	建築基準法改正に伴う確認申請等手数料の改正 100㎡超～200㎡以下 31,000円 200㎡超～500㎡以下 43,000円 500㎡超～1,000㎡以下 68,000円	建築基準法改正に伴う確認申請等手数料の改正 100㎡超～200㎡以下 53,000円 200㎡超～300㎡以下 57,000円 300㎡超～1,000㎡以下 68,000円	50	R7.4 改定予定
2	建築確認申請手数料	R3.4	建築物省エネ法の一部改正による基準適合義務特定建築行為の対象拡大及び、同改正によるエネルギー消費性能向上計画及び低炭素建築物新築等計画の対象拡大 (300平方メートル以上の料金設定追加) 22,000円～379,000円	建築物省エネ法の一改正に伴う基準適合義務対象の拡大 (住宅に係る適合性判定手数料の追加) 6,600円～1,798,000円	35	R7.4 改定予定
3	建築確認申請手数料	—	—	宅地造成等規制法の改正に伴う許可申請等手数料の改正 宅地造成・特定盛土等 13,000円～630,000円 土石の堆積 11,000円～130,000円 中間検査 3,000円～ 60,000円	8,000	R7.4 改定予定
合 計				3 件 影響額	8,085 千円	

(2) 公共料金の見直しによるもの

〔一般会計〕

No.	名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
		年月	改定内容			
1	一般廃棄物処理手数料	H24.4	・ごみ処理手数料 100円/10キロ ・旧家島町 (1) 最大積載量が350キログラム以下の自動車で搬入する場合 1台につき1,575円 (2) 最大積載量が350キログラムを超え2,000キログラム以下の自動車で搬入する場合 1台につき5,250円 (3) 最大積載量が2,000キログラムを超え4,000キログラム以下の自動車で搬入する場合 1台につき10,500円	・ごみ処理手数料 130円/10キロ ・旧家島町 (1) 最大積載量が350キログラム以下の自動車で搬入する場合 1台につき2,050円 (2) 最大積載量が350キログラムを超え2,000キログラム以下の自動車で搬入する場合 1台につき6,830円 (3) 最大積載量が2,000キログラムを超え4,000キログラム以下の自動車で搬入する場合 1台につき13,650円	60,490	R7.10 改定予定
2	児童給食費負担金	H27.4 R1.10	1号認定 4,000円→4,100円 2号認定 0円→4,500円 (教育・保育の無償化により給食費を徴収することとなったため)	1号認定 4,100円→4,400円 2号認定 4,500円→4,800円	5,148	R7.4 改定予定
3	姫路城縦覧料	H27.3	・大人(18歳以上) 600円 → 1,000円 ・小人(満6歳以上18歳未満) 200円 → 300円 ※姫路城大天守保存修理事業により天守群の見学ができなくなったため、H22.4.12以降、一時的に大人400円、小人100円に減額	・大人(18歳以上) 市民 1,000円 → 1,000円 市民以外 1,000円 → 2,500円 ・小人(18歳未満) 300円 → 無料	184,838	R8.3 改定予定
4	好古園入園料	R1.10	・大人(18歳以上) 300円 → 310円 ・小人(満5歳以上18歳未満) 150円 → 150円	・大人(18歳以上) 310円 → 400円 ・小人(満5歳以上18歳未満) 150円 → 無料	5,284	R8.3 改定予定
5	り災証明手数料	H25.4	1件 250円→300円	1件 300円→無料	△ 36	R7.4 改定予定

No.	名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
		年月	改定内容			
6	学校給食費徴収金	R2.4	小学校 255円 → 270円 中学校 285円 → 300円	小学校 270円→290円 中学校 300円→320円 ※R6は地方創生臨時交付金を活用し、引き上げ分を公費負担したため、見直しはR7から適用	149,794	R6.4改定
合 計				6 件	影響額 405,518 千円	

〔企業会計〕

No.	名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
		年月	改定内容			
1	水道料金	R2.4	料金改定(平均改定率12.9%) 各口径の基本料金・従量料金を見直し (参考:口径20mm) 基本料金(税抜) 820円 → 984円 従量料金(税抜) (11~20m ³) 146円 → 164円 (21~30m ³) 195円 → 218円 (31~50m ³) 239円 → 265円 (51m ³ ~) 281円 → 309円 料金(20m ³ /月・税抜) 2,305円 → 2,649円	料金改定(平均改定率12.1%) 各口径の基本水量 → 廃止 各口径の基本料金・従量料金を見直し (参考:口径20mm) 基本料金(税抜・月額)984円 → 1,100円 従量料金(税抜・月額・1m ³ 単価) 1~5m ³ 0円 → 20円 6~10m ³ 5円 → 20円 11~20m ³ 164円 → 166円 21~30m ³ 218円 → 241円 31~50m ³ 265円 → 295円 51m ³ ~ 309円 → 310円 料金(20m ³ /月・税抜) 2,649円 → 2,960円	1,096,656	R7.4改定予定
2	下水道使用料	H29.4	使用料改定(平均改定率9.8%) 基本使用料(税抜・月額) 943円 → 860円 基本水量 10m ³ /月 → 廃止 従量使用料(税抜・月額・1m ³ 単価) 1~10m ³ 0円 → 17円 11~20m ³ 114円 → 136円 21~30m ³ 150円 → 172円 31~50m ³ 180円 → 202円 51~100m ³ 205円 → 227円 101~200m ³ 230円 → 252円 201~500m ³ 294円 → 316円 501~1,000m ³ 345円 → 367円 1,001m ³ ~ 385円 → 385円	使用料改定(平均改定率15.8%) 基本使用料(税抜・月額) 860円 → 1,030円 従量使用料(税抜・月額・1m ³ 単価) 1~10m ³ 17円 → 36円 11~20m ³ 136円 → 149円 21~30m ³ 172円 → 185円 31~50m ³ 202円 → 215円 51~100m ³ 227円 → 240円 101~200m ³ 252円 → 267円 201~500m ³ 316円 → 331円 501~1,000m ³ 367円 → 382円 1,001m ³ ~ 385円 → 400円	1,346,750	R7.4改定予定
合 計				2 件	影響額 2,443,406 千円	

(3) 新規に設定するもの

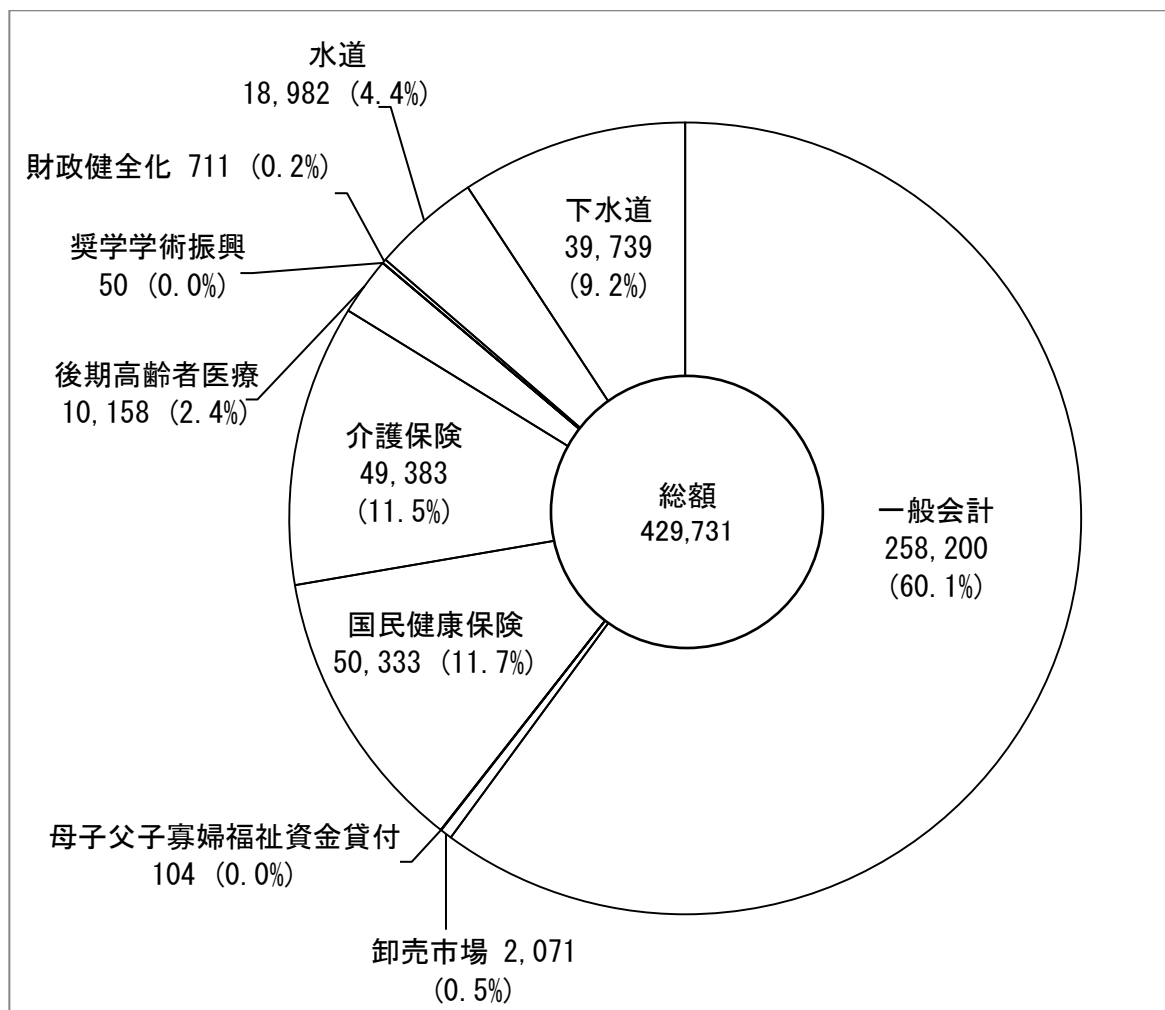
〔一般会計〕

No.	名称	今回制定		設定方針	影響額 (千円)	備考
		年月	設定内容			
1	地場産業センター使用料	R7.4	会議室 午前:4,400円~23,100円 午後1:2,750円~16,500円 午後2:2,750円~16,500円 午後:5,500円~33,000円 夜間:4,400円~23,100円 全日:14,300円~79,200円	公益財団法人姫路・西はりま地場産業センターの解散に伴い、市が管理運営を引き継ぐこととなったため、新たに条例を制定	50,100	
2	駐輪場使用料	R8.3	自転車 一時利用 130円 1ヶ月定期 2,300円 1ヶ月定期3階 2,100円 3ヶ月定期 6,300円 3ヶ月定期3階 5,700円 原付、バイク 一時利用 260円 1ヶ月定期 3,900円 3ヶ月定期 10,700円	手柄山JR新駅の開業に伴い、新たに駐輪場を整備するため、使用料条例を改正	377	
合 計				2 件	影響額 50,477 千円	

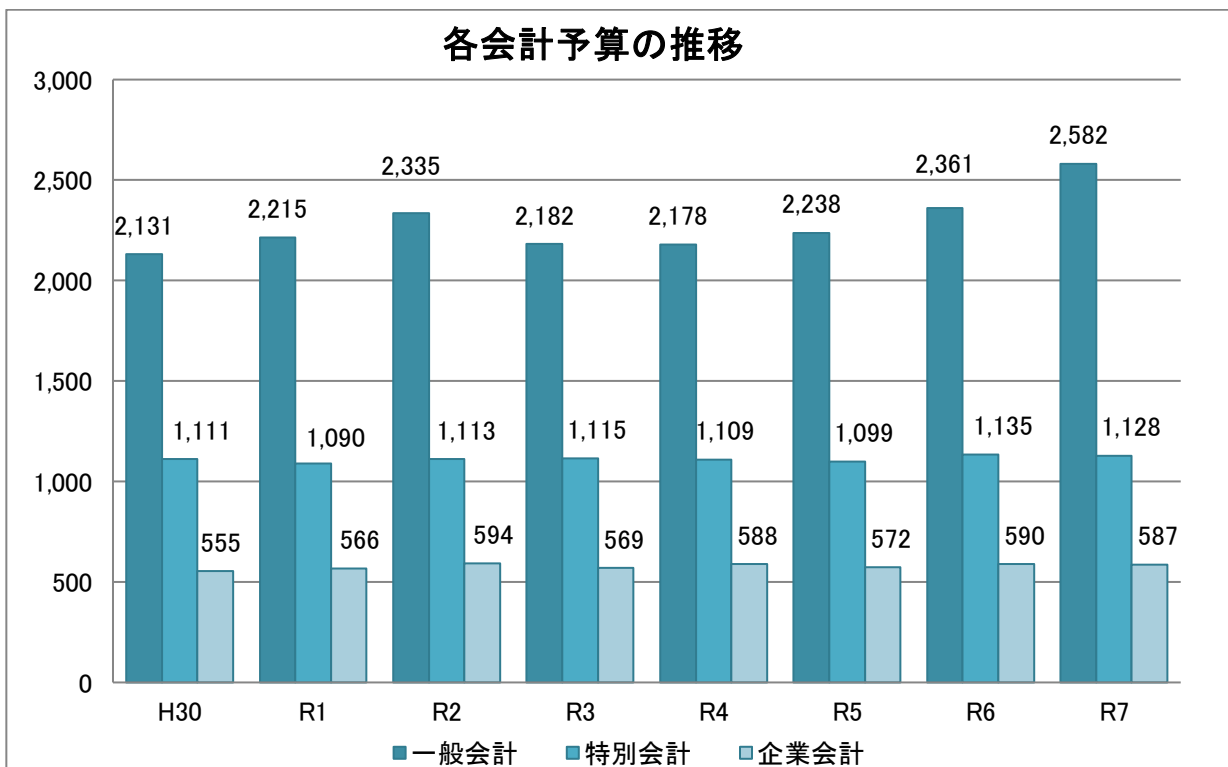
参考資料

各会計予算総括

(単位: 百万円)

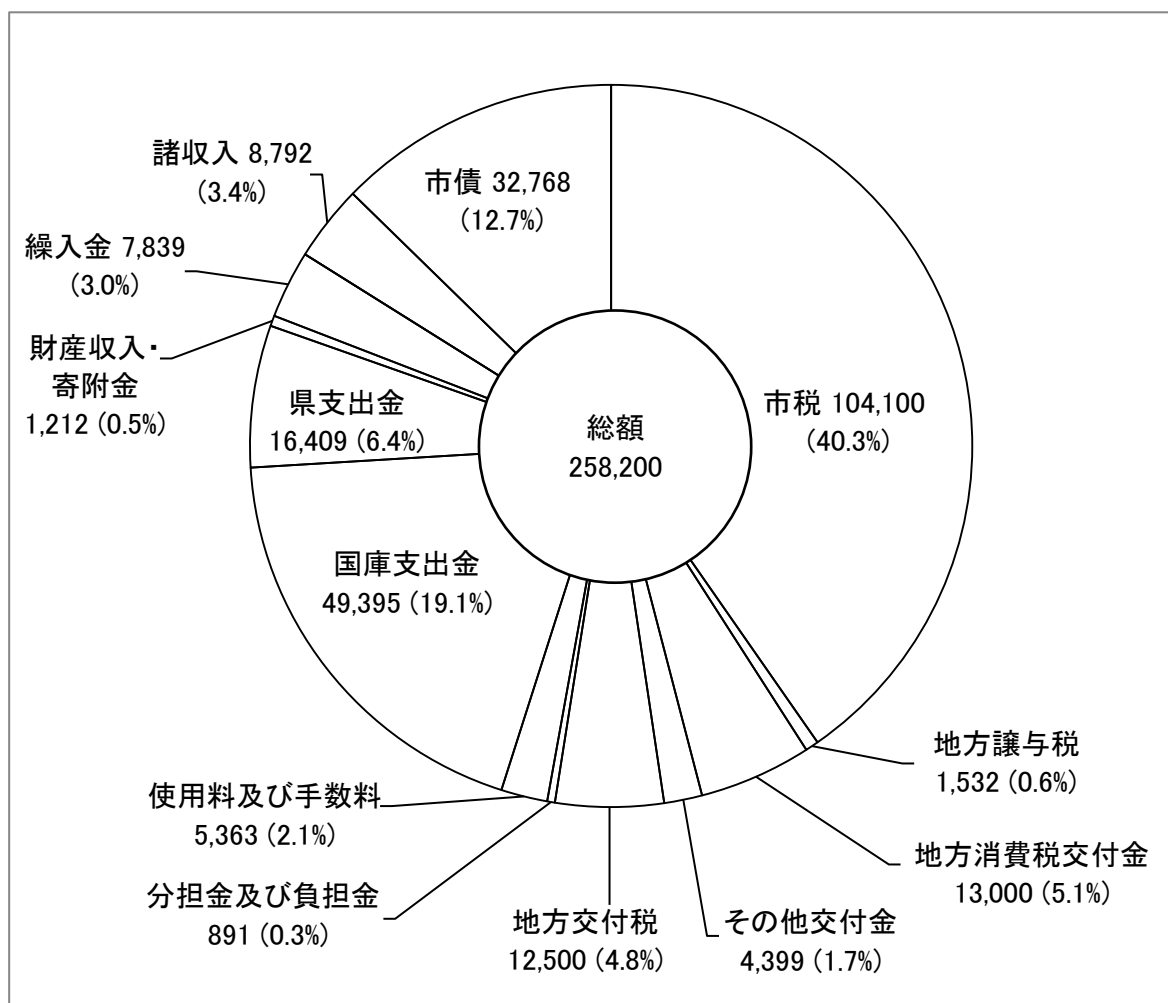


(単位: 億円)

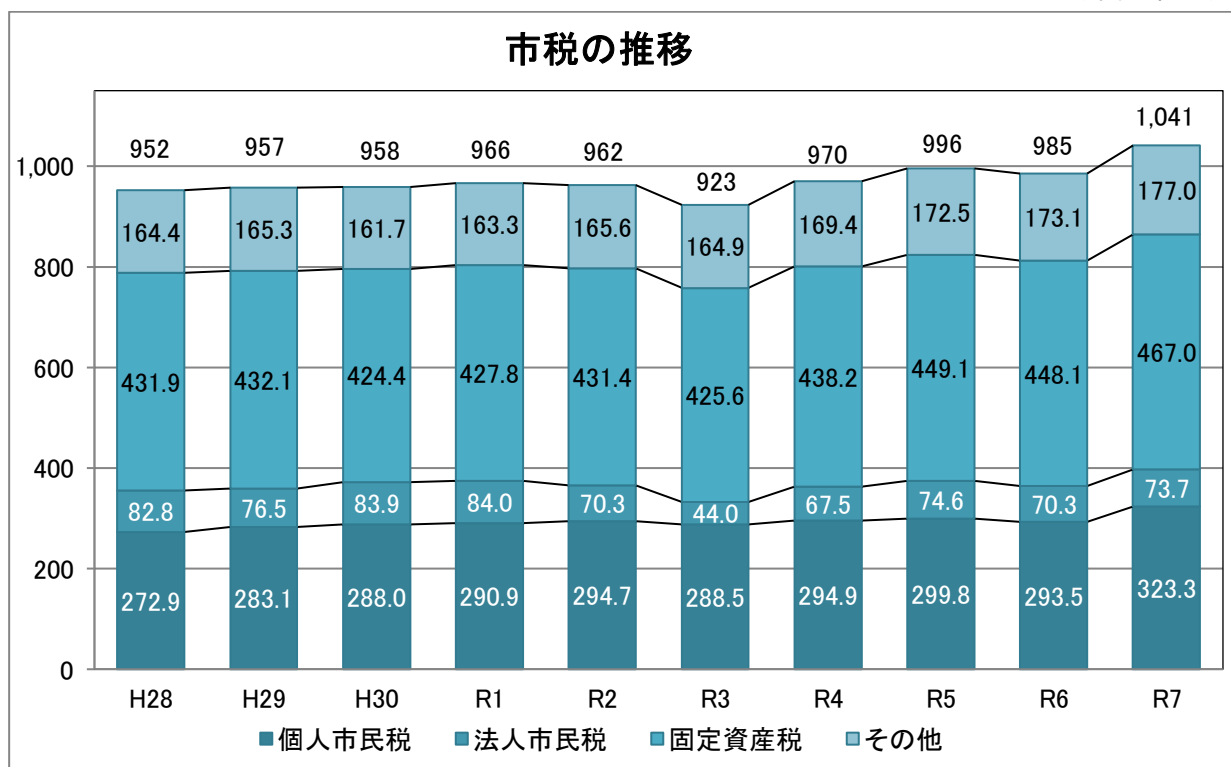


一般会計歳入予算

(単位: 百万円)

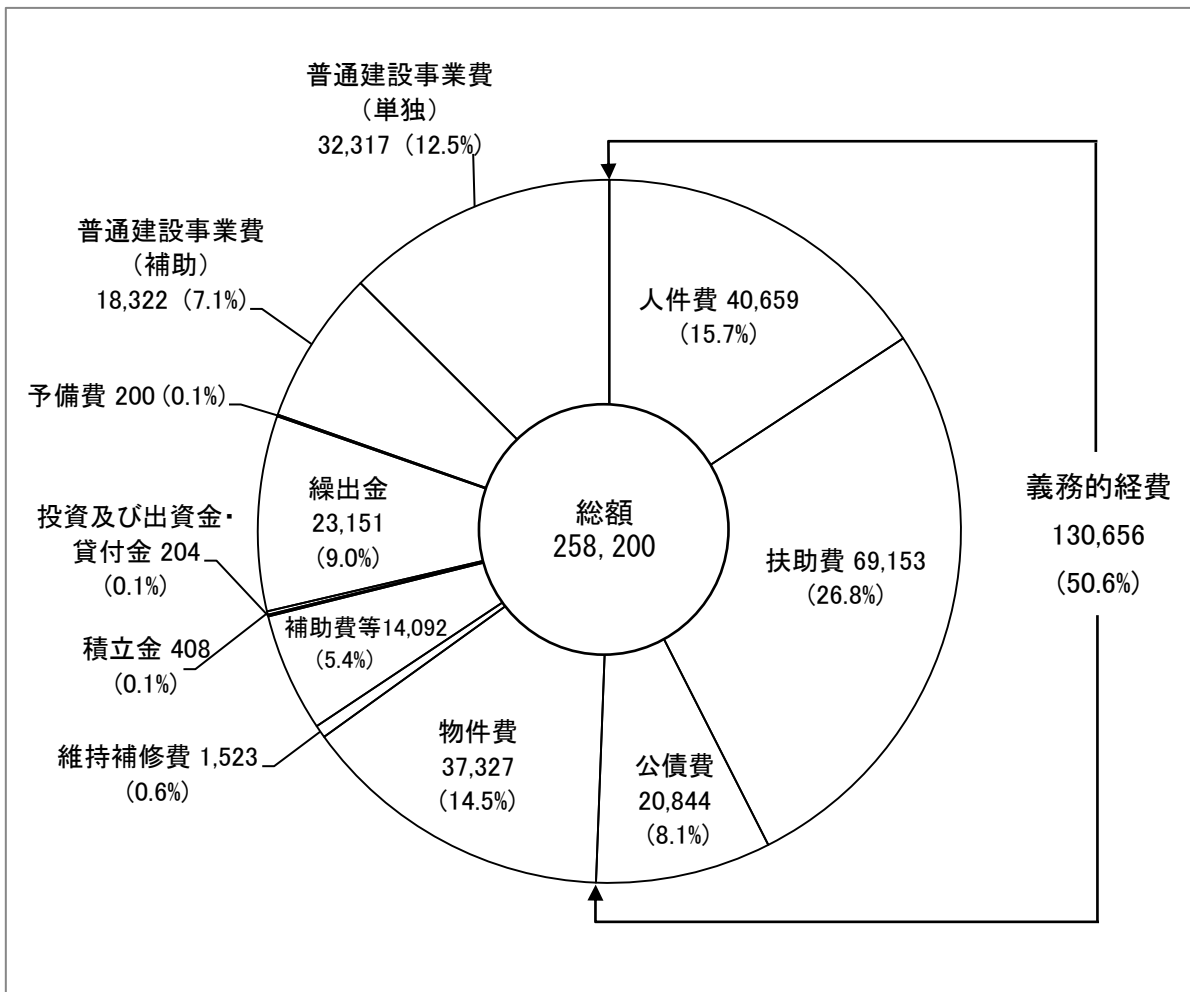


(単位: 億円)

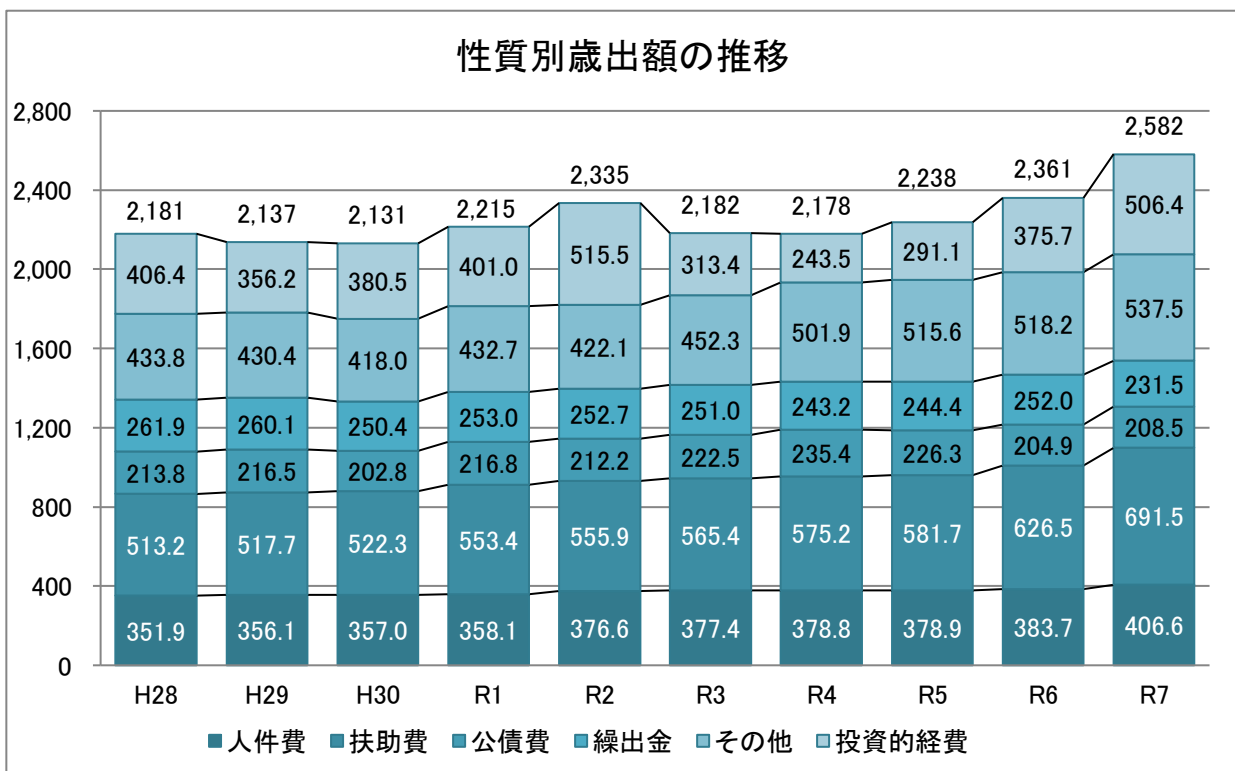


一般会計歳出予算(性質別)

(単位: 百万円)

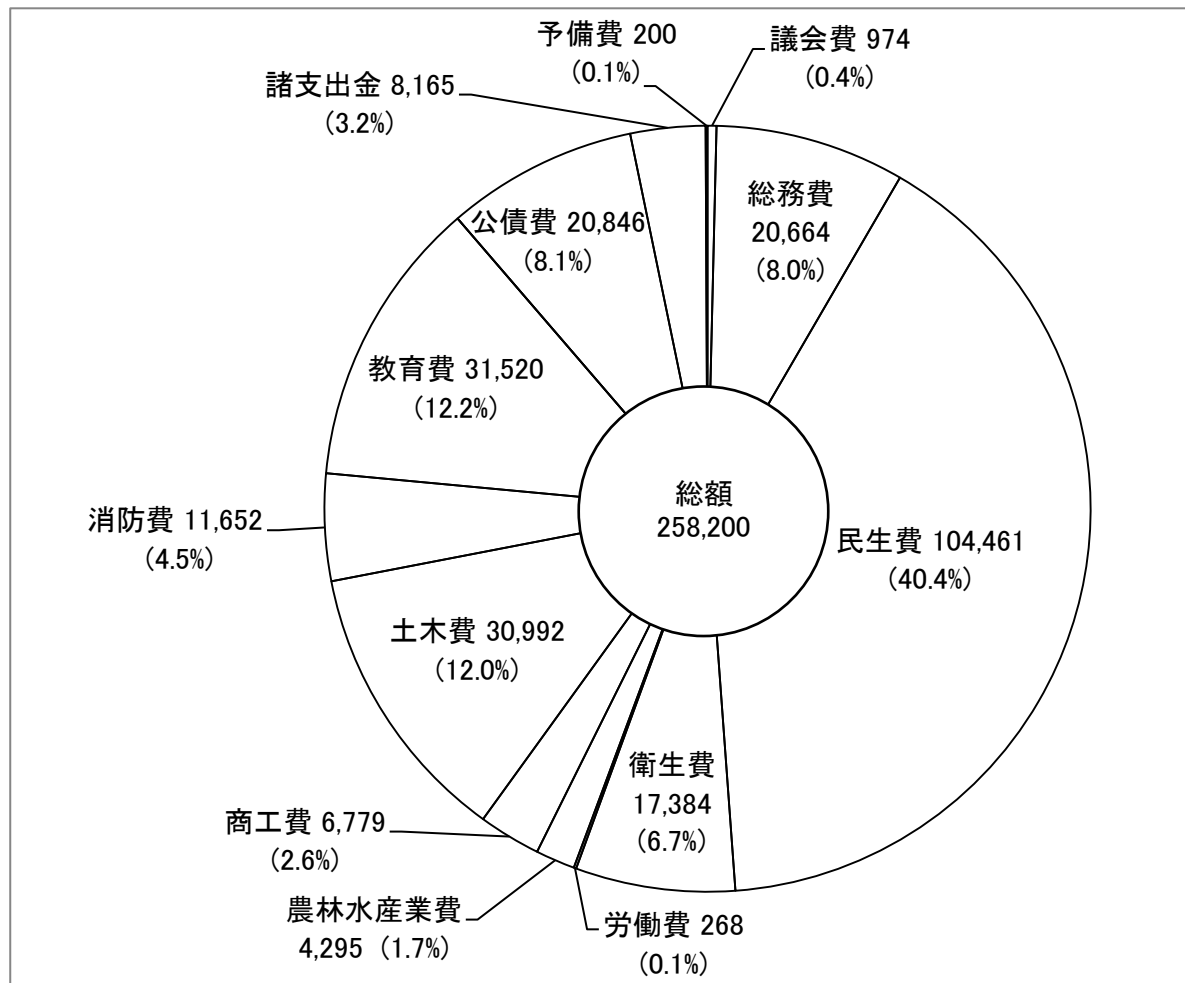


(単位: 億円)

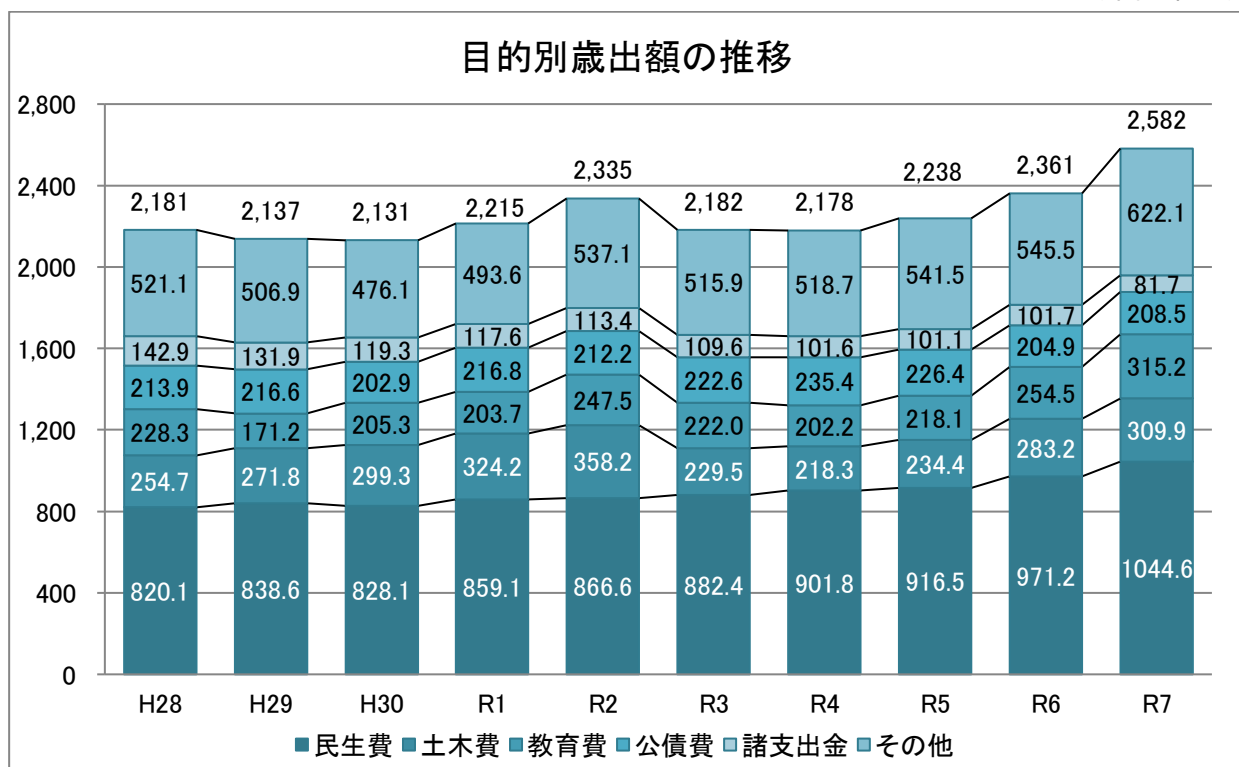


一般会計歳出予算(目的別)

(単位: 百万円)

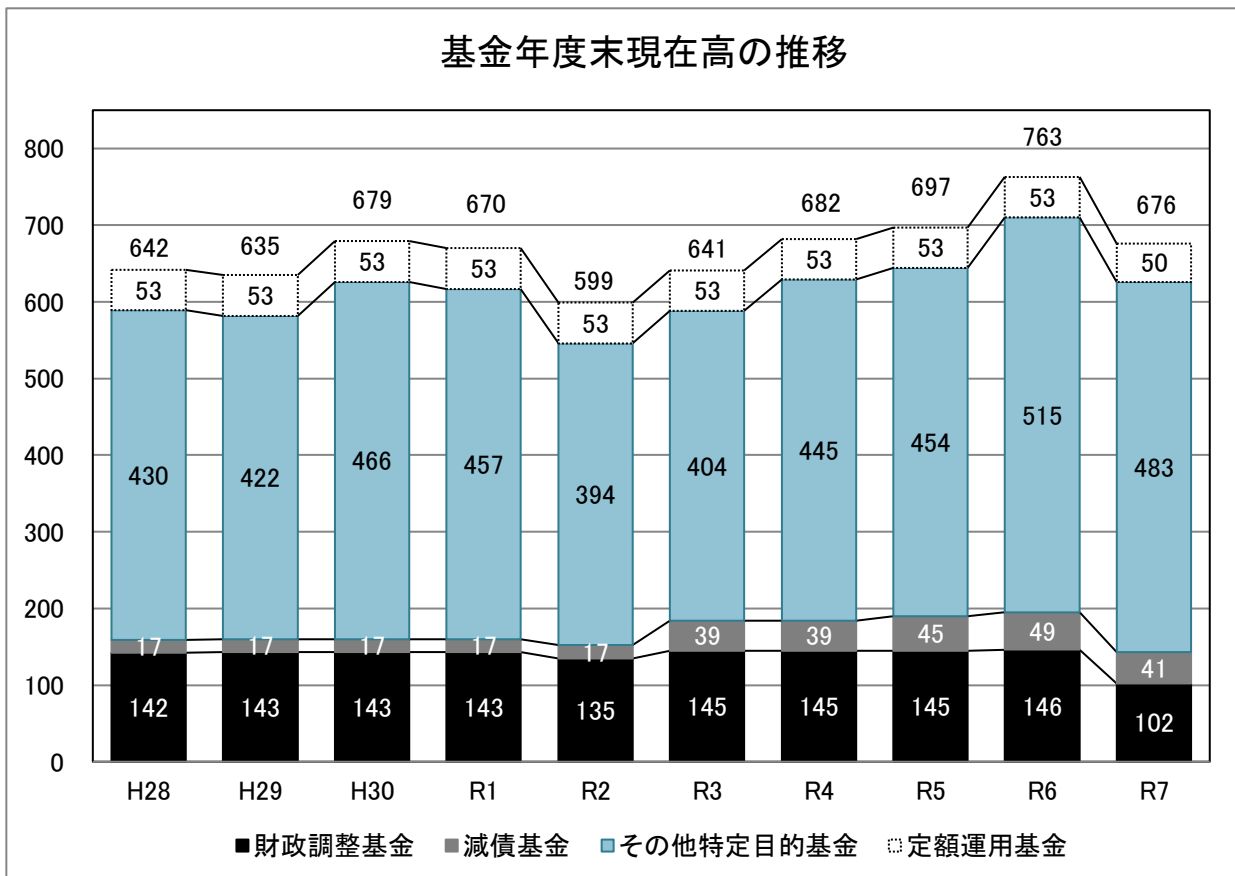


(単位: 億円)

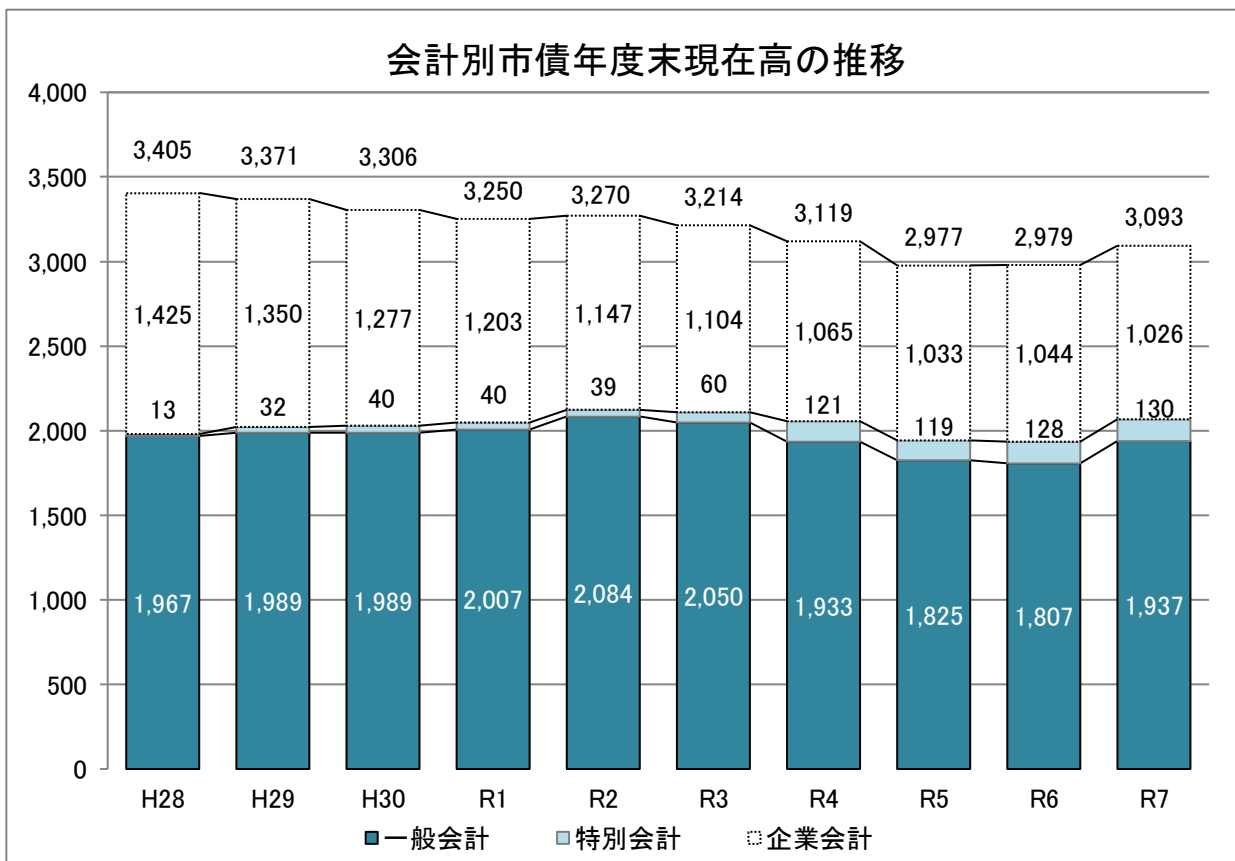


基金と市債

(単位: 億円)



(単位: 億円)



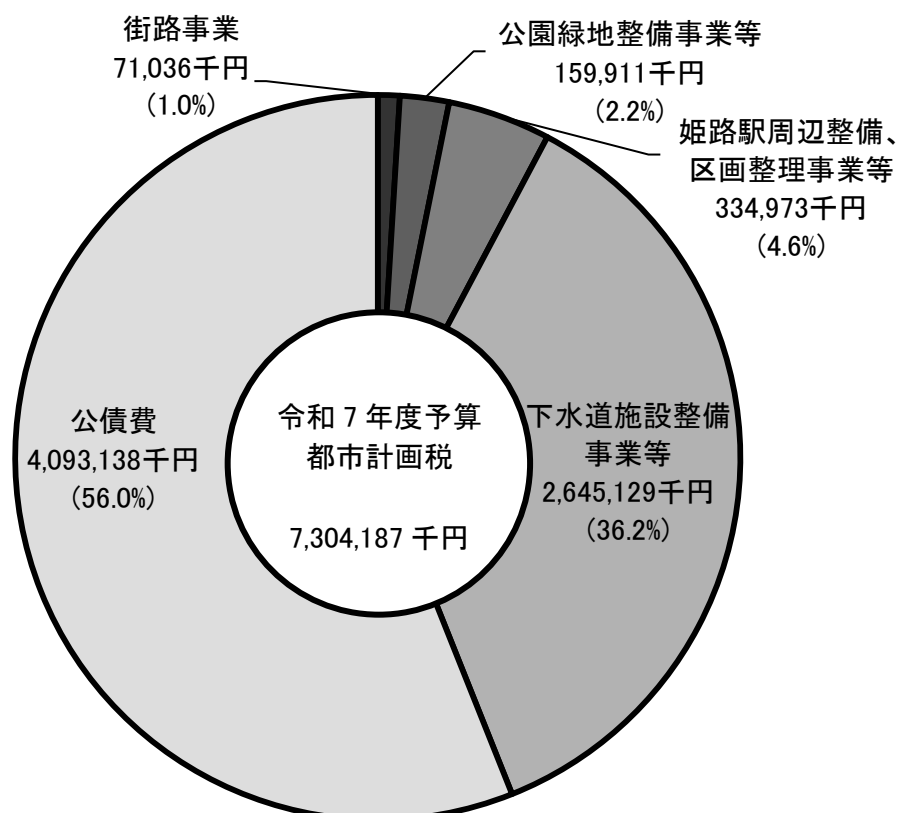
■市税の状況

(単位:千円)

税目	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	32,325,181	29,346,657	2,978,524	10.1	定額減税額の減による増
法人市民税	7,373,789	7,033,821	339,968	4.8	企業収益が前年度を上回ることによる増
固定資産税	46,698,489	44,812,231	1,886,258	4.2	家屋: 新增築に伴う増 償却: 新規設備投資の増加に伴う増
軽自動車税	1,593,877	1,552,588	41,289	2.7	新標準税率適用車の増加に伴う増
市たばこ税	3,837,795	3,915,499	△ 77,704	△ 2.0	売渡本数の減少に伴う減
入湯税	38,923	37,817	1,106	2.9	入湯客数の増加に伴う増
事業所税	4,927,759	4,733,291	194,468	4.1	事業所面積の増加による増
都市計画税	7,304,187	7,068,096	236,091	3.3	家屋: 新增築に伴う増
合 計	104,100,000	98,500,000	5,600,000	5.7	

■都市計画税の使途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街地区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その使途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(令和7年度予算ベース)

令和元年10月から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に上げられたことに伴い、地方消費税の税率は1.7%から2.2%となった。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げ分の地方消費税収については、子育てや医療・介護など地域における社会保障のために充当するものとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	7,091 百万円(+55 百万円)
【歳出】 社会保障施策に要する経費	108,644 百万円(+7,291 百万円)
うち一般財源	49,276 百万円(+1,099 百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	88,741	51,565	552	2,019	34,605
地域福祉	9,606	2,417		112	7,077
自立支援など障害者福祉	19,898	12,684	75	690	6,449
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,850	738	163	364	1,585
うち、介護職員の処遇改善	11	8			3
保育所、医療助成など児童福祉	40,756	24,665	314	853	14,924
うち幼児教育・保育の無償化	157	131		※ △ 864	890
うち乳幼児・こども医療費助成	2,954	501			2,453
うち待機児童の解消	953	419	175		359
生活保護	15,631	11,061			4,570
保険事業(特別会計繰出金)	14,723	4,012			10,711
国民健康保険繰出金	5,137	2,285			2,852
介護保険繰出金	7,393	437			6,956
うち、介護保険料軽減	583	437			146
後期高齢者医療事業繰出金	2,193	1,290			903
保健衛生事業	5,180	465	41	714	3,960
救急医療など医療提供体制確保	2,034	48	41	391	1,554
予防接種・健診など疾病予防対策	3,146	417		323	2,406
合計	108,644	56,042	593	2,733	49,276

※幼児教育・保育の無償化による利用者負担金の減

■令和7年度国家予算

【一般会計予算】

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
総 額	115兆5,415億円	112兆5,717億円	2兆9,698億円	2.6

○重要政策課題への対応

- ・地方創生に関する交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点配分
- ・薬価改定や高額療養費制度見直しなどの全世代型社会保障改革、教職調整額段階的引上げと教員の働き方改革といった重要課題への対応

○経済再生と財政健全化の両立

- ・地方の一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額をゼロとするなど、地方財政の健全化を推進

○「歳出の目安」における経済・物価動向への配慮

- ・社会保障関係経費については、人口構造の変化に伴う増分に、年金スライド分や保育給付の上振れ相当分(令和6年度人事院勧告の影響)を上乗せ
- ・非社会保障関係経費については、近年の物価上昇率の変化を反映した令和6年度当初の「目安」と同水準を維持しつつ、公務員人件費の増により実質的に目減りしないよう、相当額を上乗せ

【歳入】

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
税 収	78兆4,400億円	69兆6,080億円	8兆8,320億円	12.7
その他収入	8兆4,525億円	7兆5,147億円	9,378億円	12.5
公 債 金	28兆6,490億円	35兆4,490億円	△6兆8,000億円	△ 19.2
合 計	115兆5,415億円	112兆5,717億円	2兆9,698億円	2.6

【歳出】

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
国 債 費	28兆2,179億円	27兆90億円	1兆2,089億円	4.5
基礎的財政収支対象経費	87兆6,760億円	85兆9,390億円	1兆7,370億円	2.0
うち社会保障関係費	38兆2,778億円	37兆7,193億円	5,585億円	1.5
うち地方交付税等	19兆784億円	17兆7,863億円	1兆2,921億円	7.3
合 計	115兆5,415億円	112兆5,717億円	2兆9,698億円	2.6

【財政投融资計画】

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率(%)
総 額	12兆1,817億円	13兆3,376億円	△1兆1,559億円	△ 8.7

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	伸率(%)
総 額	97 兆 94 億円	93 兆 6,388 億円	3 兆 3,706 億円	3.6

○行政の効率化・地域の課題解決等のためのデジタル投資の推進等

- ・自治体DX・地域社会DXの取組を加速するため、「デジタル活用推進事業費」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備に活用できるデジタル活用推進事業債の発行を可能とする。

○安全・安心な暮らしを実現するための地方独自の防災・減災対策

- ・「緊急浚渫推進事業費」について、対象を拡充した上で、令和 11 年度まで事業期間を延長
- ・地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、地方財政措置を拡充

【主要事項】

(単位:億円)

歳入	R7年度	R6年度	増減額	伸率(%)	備考
地方税	454,493	427,329	27,164	6.4	市町村 5.9%
地方交付税	189,574	186,671	2,903	1.6	
臨時財政対策債		4,544	△ 4,544	皆減	
地方譲与税	29,661	27,293	2,368	8.7	
地方特例交付金	1,936	11,320	△ 9,384	△ 82.9	
地方債	59,602	58,559	1,043	1.8	臨時財政対策債除く
その他	234,828	220,672	14,156	6.4	
計	970,094	936,388	33,706	3.6	

歳出	R7年度	R6年度	増減額	伸率(%)	備考
給与関係経費	209,784	202,292	7,492	3.7	
公債費	107,259	108,961	△ 1,702	△ 1.6	
投資的経費	63,637	63,637	0	0.0	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
うち 公共施設等適正管理推進事業費	5,000	4,800	200	4.2	
うち 緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0	
うち 脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	0	0.0	
一般行政経費	455,936	436,893	19,043	4.4	
うち 単独分	158,946	153,861	5,085	3.3	
デジタル活用推進事業費	1,000		1,000	皆増	
新しい地方経済・生活環境創生事業費	12,000	12,500	△ 500	△ 4.0	
うち 地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0	
うち 地域デジタル社会推進費	2,000	2,500	△ 500	△ 20.0	
その他	133,478	124,605	8,873	7.1	
うち 緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0	
計	970,094	936,388	33,706	3.6	
地方一般歳出	812,741	784,568	28,173	3.6	

令和6年度2月補正一覧(国補正等に伴うもの)

(単位 千円)

款	施 策 名	予 算 額	事 業 概 要
土 木 費	都 市 交 通 シ ス テ ム 整 備 事 業 費	580,000	手柄山JR新駅自由通路工事委託 (仮称)手柄山駐輪場新築工事
	都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費	120,000	橋りょう下部工(大井川)
	手 柄 山 中 央 公 園 整 備 事 業 費	1,611,400	手柄山スポーツ施設整備運営事業(PFI)
教 育 費	夢前学校給食センター 改 修 事 業 費	1,700	空調整備
	小 学 校 校 舎 整 備 事 業 費	548,398	外壁改修:7校
	小 学 校 屋 内 運 動 場 整 備 事 業 費	41,996	外壁改修:1校
	小 学 校 給 食 室 整 備 事 業 費	30,706	空調整備:1校
	中 学 校 校 舎 整 備 事 業 費	403,272	外壁改修:5校
	中 学 校 屋 内 運 動 場 整 備 事 業 費	398,655	長寿命化改修:1校
	幼 稚 園 園 舎 整 備 事 業 費	19,725	外壁改修:1園
	特 別 支 援 学 校 校 舎 整 備 事 業 費	1,000	空調整備:1校